



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 神鋼商事株式会社

コード番号 8075

URL <http://www.shinsho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森地 高文

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 古館 浩保

(TEL) 03-5579-5201

定時株主総会開催予定日 2021年6月25日

配当支払開始予定日

2021年6月7日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	784,160	△16.2	4,454	△7.8	4,067	3.1	2,198	34.9
2020年3月期	936,031	△1.7	4,829	△39.0	3,943	△50.8	1,629	△67.5

(注) 包括利益 2021年3月期 3,062百万円 (264.7%) 2020年3月期 839百万円 (△72.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	248.24	—	4.1	1.4	0.6
2020年3月期	184.03	—	3.1	1.3	0.5

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 345百万円 2020年3月期 577百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	286,233	57,185	19.5	6,295.46
2020年3月期	284,477	54,571	18.4	5,920.30

(参考) 自己資本 2021年3月期 55,745百万円 2020年3月期 52,423百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	14,894	△2,048	△6,825	22,432
2020年3月期	12,747	△3,608	1,977	16,602

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	55.00	—	35.00	90.00	797	48.9	1.5
2021年3月期	—	15.00	—	35.00	50.00	442	20.1	0.8
2022年3月期 (予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		29.5	

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	200,000	—	2,000	44.8	2,100	29.7	1,100	125.1	124.23
通期	408,000	—	5,100	14.5	5,200	27.9	3,000	36.5	338.80

連結業績予想に関する注記

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準を適用した後の金額となっており、売上高については対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	8,860,562株	2020年3月期	8,860,562株
② 期末自己株式数	2021年3月期	5,752株	2020年3月期	5,714株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	8,854,845株	2020年3月期	8,854,894株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	646,529	△15.0	3,519	△17.7	4,044	△7.5	2,313	△0.2
2020年3月期	760,698	△1.7	4,274	△1.4	4,372	△4.0	2,318	6.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	261.23		—					
2020年3月期	261.78		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	215,371		42,176		19.6	4,762.62		
2020年3月期	205,784		38,355		18.6	4,331.15		

(参考) 自己資本 2021年3月期 42,176百万円 2020年3月期 38,355百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	146,000	—	1,600	△22.5	950	△17.7	107.27	
通 期	300,000	—	3,100	△23.3	1,750	△24.3	197.61	

業績予想に関する注記

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の個別業績予想は当該会計基準を適用した後の金額となっており、売上高については対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況（2022年3月期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
(開示の省略)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、景気が大幅に悪化しましたが、中国経済の早期立ち直りや2020年中頃から米国を中心に各国でも持ち直しの動きがみられ、回復傾向にあります。わが国経済においても、企業収益等で回復傾向にありますが、感染症再拡大の影響により未だ先行き不透明な状況です。

このような環境の下、当社グループは下期に入り、自動車業界を中心とする各需要が回復してきたことなどから、主要製品の取扱額はおおむね回復基調で推移しました。新たな取り組みとして、鉄鋼原料セグメントにおけるバイオマス燃料の取扱いや非鉄金属セグメントにおけるリサイクルビジネスなど、環境関連商品の取扱いを積極的に展開してまいりました。また、働き方改革並びに新型コロナウイルス感染症拡大防止の一環として、在宅勤務及び時短勤務の推奨、ウェブ会議システムの積極利用を推進するなど、社員の健康増進、業務効率の向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は7,841億60百万円（前連結会計年度比16.2%減）となりました。一方、年間を通じた販売管理費の削減効果も寄与しましたが、営業利益は44億54百万円（同7.8%減）、経常利益は40億67百万円（同3.1%増）となりました。また、投資有価証券評価損や固定資産の減損により、17億19百万円の特別損失を計上しましたが、投資有価証券の売却による特別利益7億29百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は21億98百万円（同34.9%増）となりました。

事業セグメント別の主な営業状況は、以下のとおりであります。

①鉄鋼セグメント

鋼板製品は、国内向けは取扱量が減少し、価格も下落しました。輸出向けは、取扱量が増加しましたが、価格は下落しました。線材製品は、国内向けは取扱量が減少し、価格は横ばいに推移しました。輸出向けは取扱量が減少し、価格も下落しました。

これらにより、鉄鋼セグメントの売上高は2,642億26百万円（前連結会計年度比17.6%減）となりましたが、セグメント利益は6億21百万円（同136.1%増）となりました。

②鉄鋼原料セグメント

輸入鉄鋼原料は、取扱量が減少し、価格も下落しました。冷鉄源は価格が上昇しました。合金鉄並びにチタン原料は、取扱量が減少しました。

これらにより、鉄鋼原料セグメントの売上高は2,335億21百万円（前連結会計年度比21.6%減）となり、セグメント利益は3億16百万円（同52.5%減）となりました。

③非鉄金属セグメント

銅製品は、半導体向けリードフレームの取扱量が増加しましたが、空調用銅管並びに自動車向け端子用銅板条の取扱量が減少しました。アルミ製品は、店売り向けアルミ板条の取扱量が増加しましたが、自動車向けアルミ板条、液晶製造装置向け加工品の取扱量が減少しました。非鉄原料は、銅スクラップ、アルミスクラップ及びアルミ再生塊の取扱量が減少しました。

これらにより、非鉄金属セグメントの売上高は1,855億56百万円（前連結会計年度比9.4%減）となりましたが、セグメント利益は18億53百万円（同32.8%増）となりました。

④機械・情報セグメント

機械製品は、熱処理炉、建設機械部品等の取扱いは減少しましたが、圧延設備、電池材料の取扱いが増加しました。情報関連商品は、液晶用材料の取扱いが減少しましたが、ハードディスク関連機器の取扱いが増加しました。

これらにより、機械・情報セグメントの売上高は648億36百万円（前連結会計年度比4.6%減）となり、セグメント利益は12億25百万円（同5.1%減）となりました。

⑤溶材セグメント

溶接材料の取扱量は、国内は化工機向けが横ばいに推移しましたが、造船、鉄骨、自動車、建設機械向けが減少し、輸出関連も減少しました。溶接関連機器は、鉄骨溶接ロボット、汎用溶接機の取扱いが減少しました。生産材料は、溶剤原料の取扱量が国内外ともに減少しました。

これらにより、溶材セグメントの売上高は358億43百万円（前連結会計年度比19.5%減）となり、セグメント利益は1億43百万円（同61.8%減）となりました。

(2022年3月期の見通し)

わが国経済の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大が続いており、企業収益等で持ち直しの動きがみられるものの、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境の下、当社グループの次期の見通しにつきましては、連結売上高4,080億円、営業利益51億円、経常利益52億円、親会社株主に帰属する当期純利益30億円を予想しております。

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準を適用した後の金額となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末日における総資産は2,862億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億55百万円増加しました。これは主に、現金及び預金と投資有価証券の増加によるものです。負債合計は2,290億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億58百万円減少しました。これは主に、短期及び長期借入金が減少したことによるものです。

純資産は571億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億14百万円増加しました。これは主に、その他投資有価証券評価差額金の計上によりその他の包括利益累計額が増加したことによるものです。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ58億29百万円増加し、224億32百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、148億94百万円(前連結会計年度に比べ21億46百万円増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益30億76百万円、たな卸資産の減少額57億83百万円などの増加要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、△20億48百万円(前連結会計年度に比べ15億60百万円増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出15億49百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、△68億25百万円(前連結会計年度に比べ88億3百万円減少)となりました。これは主に、短期借入金の純減額44億89百万円によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題の一つに位置づけており、企業体質の強化と将来の事業展開に必要な内部留保等を考慮しつつ、各期の業績に応じた配当を継続していくことを基本方針としております。

上記の方針に基づき、当連結会計年度の期末配当金につきましては、1株当たり35円とさせていただきます。予定であります。

なお、2022年3月期の配当金につきましては、第2四半期末50円と期末50円の年間配当金100円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいことから、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内同業他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向等を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,603	22,433
受取手形及び売掛金	155,324	151,579
電子記録債権	7,394	9,798
商品及び製品	45,154	38,400
仕掛品	762	514
原材料及び貯蔵品	1,145	1,540
前払金	10,453	11,159
その他	4,502	5,306
貸倒引当金	△184	△609
流動資産合計	241,157	240,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,232	7,569
減価償却累計額	△4,863	△4,777
建物及び構築物(純額)	3,368	2,791
機械装置及び運搬具	8,591	6,975
減価償却累計額	△5,610	△5,350
機械装置及び運搬具(純額)	2,980	1,624
土地	1,695	1,348
建設仮勘定	806	646
その他	1,467	1,833
減価償却累計額	△891	△984
その他(純額)	576	848
有形固定資産合計	9,428	7,259
無形固定資産		
のれん	71	—
ソフトウェア	735	1,446
諸施設利用権	21	21
その他	62	99
無形固定資産合計	891	1,567
投資その他の資産		
投資有価証券	27,848	30,206
出資金	1,564	1,593
長期貸付金	318	1,434
退職給付に係る資産	—	8
繰延税金資産	1,492	1,594
その他	3,865	5,014
貸倒引当金	△2,088	△2,569
投資その他の資産合計	33,001	37,282
固定資産合計	43,320	46,109
資産合計	284,477	286,233

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	120,368	120,540
電子記録債務	12,636	11,880
短期借入金	41,231	37,347
未払法人税等	823	1,085
賞与引当金	1,050	991
預り金	7,925	8,770
その他	16,881	21,669
流動負債合計	200,917	202,286
固定負債		
長期借入金	24,549	21,625
預り保証金	1,667	1,730
繰延税金負債	942	1,704
役員退職慰労引当金	103	81
退職給付に係る負債	848	824
債務保証損失引当金	—	91
その他	878	703
固定負債合計	28,988	26,761
負債合計	229,906	229,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,650	5,650
資本剰余金	2,608	2,608
利益剰余金	42,789	44,544
自己株式	△17	△17
株主資本合計	51,030	52,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,680	4,120
繰延ヘッジ損益	61	△316
為替換算調整勘定	△349	△844
その他の包括利益累計額合計	1,392	2,959
非支配株主持分	2,147	1,440
純資産合計	54,571	57,185
負債純資産合計	284,477	286,233

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	936,031	784,160
売上原価	906,098	757,580
売上総利益	29,933	26,579
販売費及び一般管理費	25,103	22,124
営業利益	4,829	4,454
営業外収益		
受取利息	137	100
受取配当金	885	671
仕入割引	57	50
為替差益	—	228
持分法による投資利益	577	345
雑収入	382	510
営業外収益合計	2,041	1,907
営業外費用		
支払利息	1,212	737
売掛債権譲渡損	387	328
売上割引	216	168
為替差損	417	—
デリバティブ評価損	234	275
貸倒引当金繰入額	2	669
貸倒損失	277	—
雑損失	178	115
営業外費用合計	2,927	2,295
経常利益	3,943	4,067
特別利益		
出資金売却益	39	—
投資有価証券売却益	—	729
特別利益合計	39	729
特別損失		
減損損失	—	1,024
投資有価証券評価損	894	600
会員権評価損	24	1
債務保証損失引当金繰入額	—	93
特別損失合計	918	1,719
税金等調整前当期純利益	3,064	3,076
法人税、住民税及び事業税	1,974	1,681
法人税等調整額	△645	△214
法人税等合計	1,328	1,466
当期純利益	1,735	1,609
非支配株主に帰属する当期純利益	106	△588
親会社株主に帰属する当期純利益	1,629	2,198

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,735	1,609
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△811	2,462
繰延ヘッジ損益	94	△377
為替換算調整勘定	△185	△577
持分法適用会社に対する持分相当額	6	△54
その他の包括利益合計	△896	1,453
包括利益	839	3,062
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	780	3,764
非支配株主に係る包括利益	59	△701

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,650	2,645	42,133	△17	50,412
当期変動額					
剰余金の配当			△974		△974
親会社株主に帰属する当期純利益			1,629		1,629
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		△37			△37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△37	655	△0	617
当期末残高	5,650	2,608	42,789	△17	51,030

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,480	△33	△205	2,241	2,266	54,921
当期変動額						
剰余金の配当						△974
親会社株主に帰属する当期純利益						1,629
自己株式の取得						△0
連結子会社株式の取得による持分の増減						△37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△800	94	△143	△848	△119	△968
当期変動額合計	△800	94	△143	△848	△119	△350
当期末残高	1,680	61	△349	1,392	2,147	54,571

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,650	2,608	42,789	△17	51,030
当期変動額					
剰余金の配当			△442		△442
親会社株主に帰属する当期純利益			2,198		2,198
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,755	△0	1,755
当期末残高	5,650	2,608	44,544	△17	52,785

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,680	61	△349	1,392	2,147	54,571
当期変動額						
剰余金の配当						△442
親会社株主に帰属する当期純利益						2,198
自己株式の取得						△0
連結子会社株式の取得による持分の増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,439	△377	△495	1,566	△707	858
当期変動額合計	2,439	△377	△495	1,566	△707	2,614
当期末残高	4,120	△316	△844	2,959	1,440	57,185

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,064	3,076
減価償却費	1,384	1,348
のれん償却額	86	71
各種引当金の増減額 (△は減少)	1,318	746
受取利息及び受取配当金	△1,023	△772
支払利息	1,212	737
持分法による投資損益 (△は益)	△577	△345
減損損失	—	1,024
投資有価証券評価損益 (△は益)	894	600
売上債権の増減額 (△は増加)	26,990	414
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,207	5,783
仕入債務の増減額 (△は減少)	△22,005	△30
未収入金の増減額 (△は増加)	△697	588
その他営業活動によるキャッシュ・フロー	2,570	2,860
小計	14,425	16,103
利息及び配当金の受取額	1,188	1,004
利息の支払額	△1,200	△777
法人税等の支払額	△1,665	△1,437
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,747	14,894
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,004	△1,549
有形固定資産の売却による収入	12	154
投資有価証券等の取得による支出	△426	△10
投資有価証券等の売却による収入	29	1,092
短期貸付けによる支出	△2	△1
短期貸付金の回収による収入	2	1
長期貸付けによる支出	△494	△1,122
長期貸付金の回収による収入	18	11
その他投資活動によるキャッシュ・フロー	△743	△624
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,608	△2,048

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,217	△4,489
長期借入れによる収入	1,950	93
長期借入金の返済による支出	△2,711	△1,445
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△191	△489
配当金の支払額	△974	△442
非支配株主への配当金の支払額	△74	△51
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△238	—
その他財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,977	△6,825
現金及び現金同等物に係る換算差額	△66	△190
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,050	5,829
現金及び現金同等物の期首残高	5,552	16,602
現金及び現金同等物の期末残高	16,602	22,432

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響について

当社グループは2020年度の一定期間にわたり、当該影響が継続し、その後徐々に回復が見込まれることを仮定しておりましたが、感染が収束する時期の見通しは困難であり、2021年度においても一定期間は影響が継続するとの仮定のもと、会計上の見積りの中でも比較的重要性のある、債権評価、たな卸資産評価、繰延税金資産の回収可能性の判断を行っています。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、本社に商品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎とした商品別セグメントから構成されており、「鉄鋼」、「鉄鋼原料」、「非鉄金属」、「機械・情報」及び「溶材」の5つを報告セグメントとしております。

「鉄鋼」は、線材、薄板、厚板を中心に、鋳鍛鋼、チタン、鉄粉などを国内及び海外へ販売しております。

「鉄鋼原料」は、主に(株)神戸製鋼所へ石炭、鉄鉱石、合金鉄などを国内及び海外から調達し、販売しております。「非鉄金属」は、主に自動車、空調向けのアルミ・銅製品を国内及び海外へ販売しております。「機械・情報」は、主に産業機械、化学機械などを国内及び海外へ販売しております。「溶材」は、主に溶接材料、溶接機などを国内及び海外へ販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	調整額	合計
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計			
売上高									
外部顧客への売上高	320,672	297,787	204,851	67,980	44,505	935,798	233	—	936,031
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	2	—	4	6	265	△271	—
計	320,672	297,787	204,853	67,980	44,509	935,804	498	△271	936,031
セグメント利益又は 損失(△)	263	666	1,395	1,290	375	3,992	△48	—	3,943
セグメント資産	124,081	28,219	71,833	31,819	18,519	274,473	216	9,787	284,477
その他の項目									
減価償却費	655	184	296	138	73	1,349	34	—	1,384
受取利息	28	32	57	6	12	137	0	—	137
支払利息	654	106	218	158	71	1,209	2	—	1,212
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,150	320	441	319	196	2,427	3	—	2,431

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	調整額	合計
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計			
売上高									
外部顧客への売上高	264,226	233,521	185,554	64,836	35,841	783,981	179	—	784,160
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1	—	2	4	264	△268	—
計	264,226	233,521	185,556	64,836	35,843	783,985	443	△268	784,160
セグメント利益又は 損失(△)	621	316	1,853	1,225	143	4,160	△93	—	4,067
セグメント資産	115,126	29,805	74,579	33,532	14,899	267,944	33	18,255	286,233
その他の項目									
減価償却費	647	146	307	143	68	1,313	35	—	1,348
受取利息	27	10	46	8	6	100	0	—	100
支払利息	309	77	188	100	58	734	2	—	737
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	620	1,081	212	148	54	2,117	0	—	2,117

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	935,804	783,985
「その他」の区分の売上高(注)	498	443
セグメント間取引消去	△271	△268
連結財務諸表の売上高	936,031	784,160

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,992	4,160
「その他」の区分の利益(注)	△48	△93
連結財務諸表の経常利益	3,943	4,067

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	274,473	267,944
「その他」の区分の資産(注1)	216	33
全社資産(注2)	9,994	18,406
セグメント間取引消去等	△207	△151
連結財務諸表の資産合計	284,477	286,233

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の余資運用資産(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,349	1,313	34	35	1,384	1,348
受取利息	137	100	0	0	137	100
支払利息	1,209	734	2	2	1,212	737
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,427	2,117	3	0	2,431	2,117

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	5,920円30銭	6,295円46銭
1株当たり当期純利益	184円03銭	248円24銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,629	2,198
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,629	2,198
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,854	8,854

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。